

## 大宜味村村の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
24年度	3,358 人	千円 3,492,744	千円 490,411	千円 652,247	% 18.7	% 19

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 74	千円 251,383	千円 24,253	千円 87,581	千円 363,217	千円 4,908	千円 5,466

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

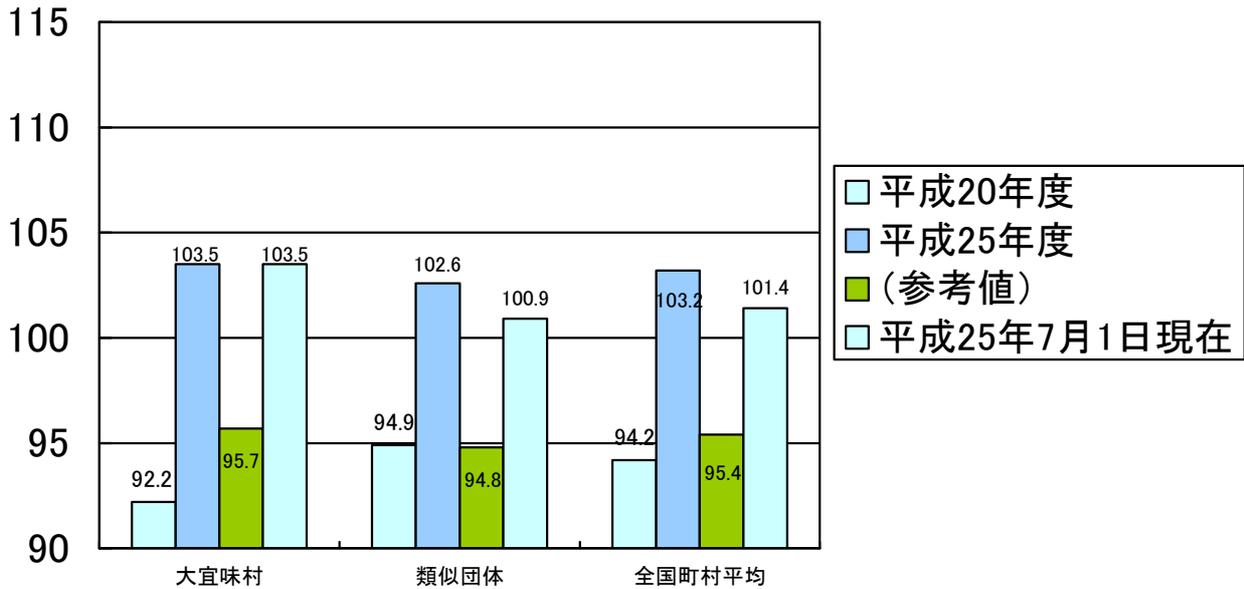
## (3) 特記事項

## (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
行っていない	行改による人員削減目標を達成をしている。これまで人件費の抑制努力を行っているため、減額の実施を行っていない。
抑制済又は減額措置の内容	
一般職	平成18年度から給与構造改革の実施（国準拠）
一般職	平成17年度管理職手当6%から3%に引下げ。 平成19年度管理職手当の10,000円定額化。
特別職	平成17年度村長・副村長・教育長給料月額5.5%削減

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円 ( )	%	%	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大宜味村	40.1歳	288,400円	314,637円	314,489円
沖縄県	41.0歳	312,842円	364,465円	342,195円
国	43.1歳	307,220円 (332,446)円	—	376,257円 (405,463)円
類似団体	41.9歳	306,972円	345,188円	336,473円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
大宜味村	47.3歳	4人	281,700円	318,785円	318,650円	—	—	—	—
うち調理師	47.3歳	4人	281,700円	318,785円	318,650円	調理師	45.1歳	187,400円	1.73
	歳	人	円	円	円		歳	円	
	歳	人	円	円	円		歳	円	
沖縄県	51.5歳	306人	345,189円	392,050円	374,231円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	286,850円	272,119円	-円	—	—	—	—
類似団体	49.1歳	2人	288,775円	310,581円	304,220円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大宜味村	—	—	—
うち調理師	5,189,300	2,438,600	2.12

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成22～24年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては、前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③ 医療職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大宜味村	31.5歳	261,000円	282,200円	282,200円
沖縄県	40.5歳	317,702円	391,056円	352,975円
国	46.0歳	299,098円 (314,592)円	327,740円 (344,120)円	-円
類似団体	42.3歳	297,600円	336,194円	311,523円

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤

手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

## (2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		大宜味村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	163,987(172,200)円
	高校卒	140,100円	140,100円	133,418(140,100)円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	—
	中学卒	-円	129,200円	—
教育職	大学卒	-円	192,800円	—
	高校卒	-円	148,800円	—
医療職	大学卒	201,100円	-円	—
	高校卒	-円	-円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,460円	円	388,236円	円
	高校卒	241,233円	円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	281,700円	円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円
医療職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

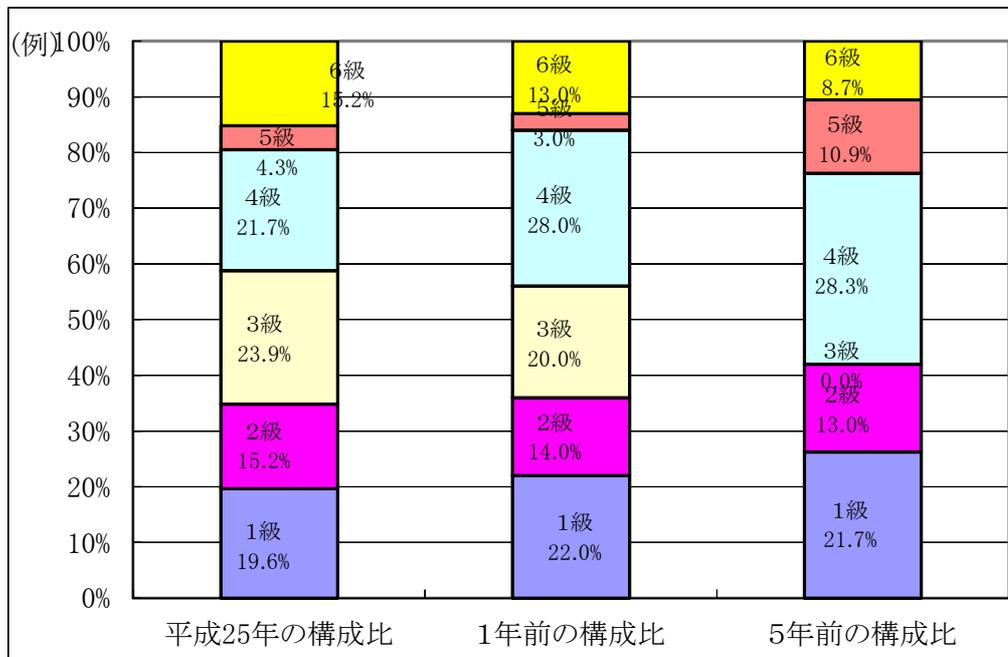
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事	9人	19.6%	135,600円	243,700円
2 級	主事	7人	15.2%	185,800円	298,200円
3 級	主任・係長・保育士所長・ 給食センター長 栄養士・司書・幼稚園教諭	11人	23.9%	222,900円	347,700円
4 級	困難な業務を所掌する係長、保 育所所長、給食センター所長困 難な業務を所掌	10人	21.7%	261,900円	390,100円

5 級	課長、事務局長、参事室長	2 人	4.3 %	289,200 円	402,500 円
6 級	困難な業務を所掌する課長、事務局長、参事室長	7 人	15.2 %	320,600 円	424,600 円

- (注) 1 大宜味村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

--

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大宜味村	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1, 268千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1, 431千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 ( )月分 ( )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 ( 1.55)月分 ( 0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 ( 1.45)月分 ( 0.65)月分
(加算措置の状況)		

(加算措置の状況) 5%~10% 役職加算 5%~10%の加算	(加算措置の状況) 5%~20% 役職加算 5%~20%まで 管理職加算 10%	職務上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%
------------------------------------	--	---

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在勤勉手当成績率への勤務実績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

大 宜 味 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.03月分	28.79月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	32.83月分	38.96月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	月分	月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	11,160 千円		定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)			-千円
支給職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)			-円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京	18.0%	0人	18.0%

※地域手当無

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		917千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		19,104円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		66%		
手当の種類（手当数）		5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給 単価
保育士手当	保育士	住民福祉課 (保育士)	324千円	月額3,000円
暴風雨時特殊勤務 手当	命じられた 職員	全課職員	593千円	1回につき1,000円
感染症予防手当	予防業務に従 事した職員	住民福祉課	-千円	1回につき1,000円
火葬場勤務手当	火葬業務に従 事した職員	建設環境課	-千円	1件につき3,000円
精神病患者及び行 旅病人死亡取扱 手当	業務に従事し た職員	住民福祉課 建設環境課	-千円	1回につき700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	2,585千円
支給職員1人当たり平均支給年 額（24年度決算）	34千円
支給実績（23年度決算）（参考）	2,051千円
支給職員1人当たり平均支給年 額（23年度決算）	28千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制 度との 異同	国の制度 と異なる 内容	支給実績 (年度決算 )	支給職員1人当た り 平均支給 (年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族6,500円 16歳~22歳加算措 置5,000円	同		10,565千円	142,770円
住居手当	自ら居住するた めの住宅を借り 受け家賃を支払 っている職員 家賃額に応じ最 高 27,000円	同		4,603千円	62,203円

通勤手当	通勤距離から片道2Km以上の職員でバスや自家用車を利用する職員 最高16,100円	異	(国) 30Km以上 ～ 60Km未満 16,100円 ～ 24,500円	3,252千円	43,946円
管理職手当	課長の地位にある職員に支給 月額 10,000円	異	(国) 俸給の特 別調整額 俸給月額 の 8~25%	1,320千円	17,838円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給。 勤務1回につき 4,200円	同		487千円	12,600円

## 6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市区町村長	720,000円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 830,000円/495,000円
	副市町村長	584,000円 (円)	669,000円/421,500円
	収入役	円 (円)	円/円
報 酬	議長	263,000円 (円)	300,000円/160,000円
	副議長	218,000円 (円)	245,000円/140,000円
	議員	203,000円 (円)	230,000円/100,000円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(24年度支給割合) 2.95月分	
	議長 副議長 議員	(24年度支給割合) 2.95月分	
退 職 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期) 給料×(在職年数×500/100) 14,400,000円 任期满了ごと 給料×(在職年数×300/100) 7,008,000円 任期满了ごと
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

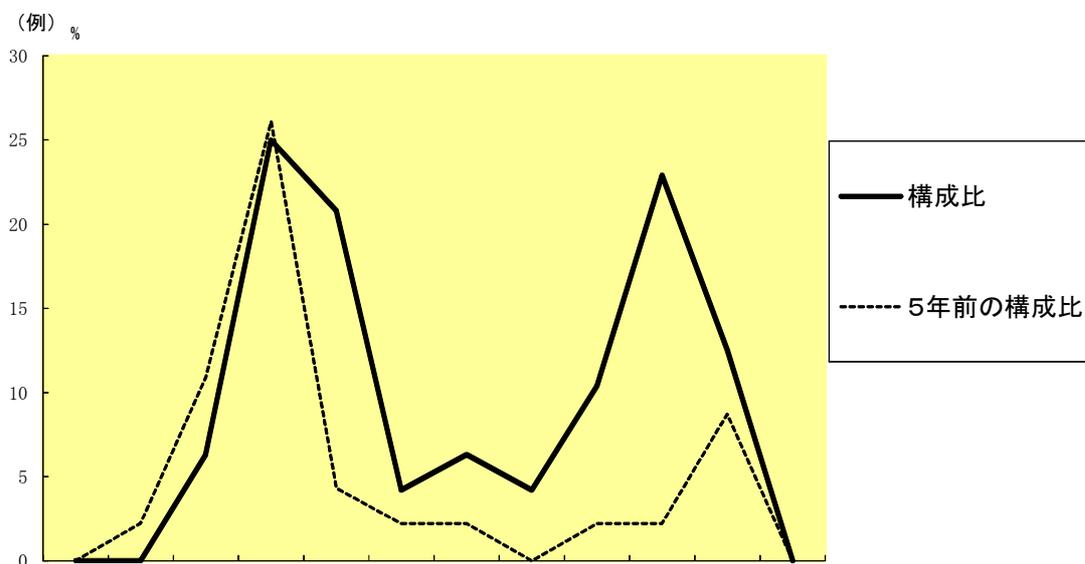
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
普 通 会 計	一 般	2	2	0	研修目的の出向による増、事業増 事業見直しに伴う減 保育士の退職による減 事務の統合 事業の修了に伴う減 <参考> 人口1万人当たり職員数 166.518人
	議 会	15	18	3	
	総 務	5	4	△1	
	税 務	20	19	△1	
部 門	民 生	8	7	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 205.113人
	農 林 水 産	5	4	△1	
	土 木	1	1	0	
	衛 生	56	55	△1	
部 門 小 計	13	13	0		
部 門	消 防 部 門				
部 門 小 計	69	68	△1		
公 会 業 計 等 部 門	水 道 国 保	2	2		
	小 計	1	1		
合 計	72	71	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 214.094人	
	[93]	[93]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	0 人	6 人	12 人	12 人	5 人	6 人	3 人	4 人	14 人	7 人	0 人	69 人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	53	55	55	58	56	55	2(3.8%)
教育	16	15	14	13	13	13	-3(-18.8%)
普通会計計	69	70	69	71	69	68	-1(-1.4%)
公営企業等会計計	3	3	3	3	3	3	0(0%)
総合計	<b>72</b>	<b>73</b>	<b>72</b>	<b>74</b>	<b>72</b>	<b>71</b>	-1(-1.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 簡易水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 74,066	千円 9,543	千円 5,452	% 7.3	% 8.05

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 2	千円 5,452	千円 638	千円 1,908	千円 7,998	千円 3,999	千円 7,065

(注) 1 職員手当には退職金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大宜味村	30.5歳	251,308円	263,766円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

大 宜 味 村	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額(24年度) 954千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,268千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 ( )月分 ( )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 ( )月分 ( )月分
(加算措置の状況) 5%~10% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 5%~10 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(24年4月1日現在)

大 宜 味 村	(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50月分 30.55月分	勤続20年 23.50月分 30.55月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分
勤続35年 47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分
最高限度額 月分 月分	最高限度額 月分 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
(退職時特別昇給 なし )	(退職時特別昇給 なし )
1人当たり平均支給額 千円	1人当たり平均支給額 11,160 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

(24年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

※なし

エ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績（年度決算）				
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）				
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）				
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給 単価
			千円	日額円
			千円	1件当たり円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	99千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	49千円
支給実績（23年度決算）（参考）	99千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	49千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ			221千円	110,500円
住居手当	〃			30千円	15,000円
通勤手当	〃			48千円	24,000円
管理職手当	〃			千円	円
休日出勤手当	〃			千円	円

(2)その他事業